

腰痛治療の現状とこれから

The present treatment of low back disorders

1K06A155

指導教員 主査 金岡恒治先生

田島 佳代子

副査 間野義之先生

【序論】

近年、デスクワークの増加など様々な環境の変化により腰痛を持つ人が増えている。しかし、その「腰痛」という言葉はとても漠然とし過ぎていて、実態がどのようなものなのかは患者にとって謎のままであるのが現状だが、近年の研究によりインナーマッスルが重要な役割を示しているのではないかと考えられるようになってきた。インナーマッスルを鍛えるのは簡単ではなく、普通のトレーニングをしていては、アウターマッスルが鍛えられてしまう。そこで、そのインナーマッスルを鍛える方法として「腰痛体操」があげられる。そこで、本論文では、「腰痛体操」の普及が大きく前進するように、現在の腰痛医療の問題点を洗い出し、腰痛体操の有効性と比較をする。その上で、個人で腰痛体操を行うよりも指導を受けた方がよいという前提にたち、病院などの医療機関で本格的に腰痛体操の指導を行う場合と整体などの民間の資格をもった施設で本格的に腰痛体操の指導を行う場合についてどちらが患者にとって最適であるかを費用対効果の側面も含めて検討することを目的とした。

【方法】

「腰痛体操」と呼ばれるものは一体どのようなものがあるのか洗い出し、実際に医療機関や民間の施設で指導されることを調べた。また、医療機関で診察を受ける際、どういった手順で、診察や診断にはどのような費用がかかるかを調べた。そして、「腰痛体操」の指導を医療機関や

民間の施設で行った場合、それぞれ患者はどのくらいの費用がかかるのかを、インターネットや電話で30件ぐらい無作為に直接聞き平均値を出して比べた。

【考察・結論】

腰痛体操と一概に言っても、たくさんあり、数えられないほど種類があった。よって、簡単に医療機関と整体などの民間施設どちらが良い、どちらがだめということとはできない。費用の面からだけ見れば、医療機関では1000～2000円、民間施設では3000～6000円と医療機関のほうが断然安価にすむが、現状ではすべて病院で腰痛体操の指導が行われているとは到底言えないし、医療機関側のコストの問題も生じてくる。患者に対して十分な指導を行うために、まずは専門の医師に診察してもらい、「治療」すべきか「予防」すべきかの医師判断後、「治療」すべき患者には「医療機関」での腰痛体操指導を行い、「予防」すべき患者は、整体やハリ、カイロプラクティックなどの医療機関以外の施設での受指導を進めるべきだが、ここで、費用の問題が再浮上する。そこで、支払った額に見合った効果がなければいけないことから、「医療機関」と「医療機関以外」での患者の金銭的負担格差を是正するために、政府や自治体は、一定の補助金等を出し、一部を負担すべきである。そうすれば、日本において、「医療機関」と「医療機関以外」での腰痛体操指導の適切な住み分けが行われ、患者が必要な指導を十分に確保できる環境が構築できるのではないだろうかという結

論に達した。